

令和 2 年度

稲敷市水道事業会計決算の概要



水 道 事 業 会 計

工業用水道事業会計

令和2年度 水道事業会計決算の概要

◎ 総括事項

令和2年度末の給水人口は27,883人で、給水件数は11,262件、普及率では72.2%となり、前年度に比べ件数で153件の増、普及率で0.6%の増となりました。

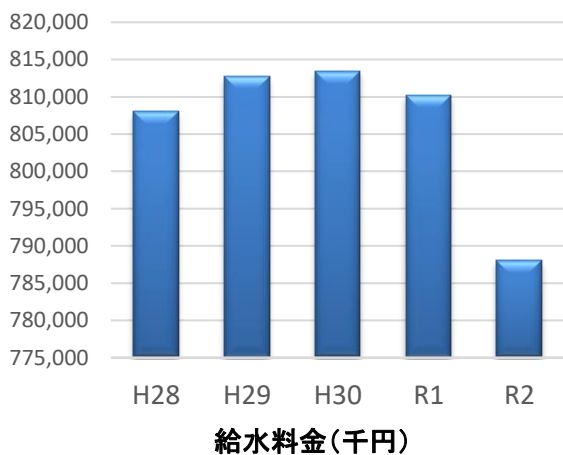
年間配水量3,617,024m³、有収水量3,096,806m³で、有収率は85.6%となりました。

事業収益は938,927千円で、うち営業収益の給水収益は788,010千円となり、前年度に比べ2.73%の減少となりました。事業費用は880,771千円で、損益では58,156千円の純利益となっております。

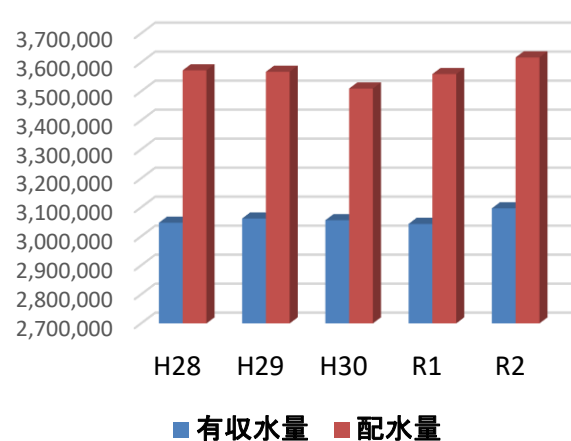
今年度は新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として、6月から8月の3ヶ月分の基本料金について40%の減免を行ったことから給水収益が大幅に減少しておりますが、一般会計からの繰入れにより事業収益としては0.28%の減、事業費用で0.33%の増となりました。

資本的支出は294,257千円で、うち配水管施設改良費は、269,327千円となり、取水場更新工事等6件を実施しました。

給水収益の推移



有収水量及び配水量の推移



◎ 業務の実績

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
給 水 区 域 内 人 口	人	38,631	39,647	△ 1,016	△ 2.56
給 水 人 口	人	27,883	28,399	△ 516	△ 1.82
普 及 率	%	72.2	71.6	0.6	0.84
計 画 給 水 人 口	人	43,050	43,050	0	0.00
給 水 件 数	件	11,262	11,109	153	1.38
給 水 件 数 (一 般 家 庭 用)	件	10,453	10,297	156	1.52
新 規 加 入 件 数 (全 体)	件	140	196	△ 56	△ 28.57
新 規 加 入 件 数 (一 般 家 庭 用)	件	61	96	△ 35	△ 36.46
導 ・ 送 ・ 配 水 管 延 長	m	594,314	594,181	133	0.02
配 水 能 力	日/m ³	13,910	13,910	0	0.00
年 間 配 水 量	m ³	3,617,024	3,559,630	57,394	1.61
県 水 受 水 量	m ³	3,337,615	3,307,732	29,883	0.90
自 己 水 源	m ³	399,356	352,076	47,280	13.43
年 間 有 収 水 量	m ³	3,096,806	3,043,192	53,614	1.76
有 収 率	%	85.6	85.5	0.1	0.12
一 日 平 均 配 水 量	m ³	9,910	9,726	184	1.89
一 日 最 大 配 水 量	m ³	11,199	11,043	156	1.41

◎ 比較損益計算書

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
事業収益	938,926,859	941,585,244	△ 2,658,385	△ 0.28
営業収益	815,824,395	841,228,922	△ 25,404,527	△ 3.02
営業外収益	123,102,464	100,292,681	22,809,783	22.74
特別利益	0	63,641	△ 63,641	皆減
事業費用	880,771,343	877,916,667	2,854,676	0.33
営業費用	871,622,856	860,708,142	10,914,714	1.27
営業外費用	8,931,447	9,482,871	△ 551,424	△ 5.81
特別損失	217,040	7,725,654	△ 7,508,614	△ 97.19
営業利益	△ 55,798,461	△ 19,479,220	△ 36,319,241	△ 186.45
経常利益	58,372,556	71,330,590	△ 12,958,034	△ 18.17
当年度純利益	58,155,516	63,668,577	△ 5,513,061	△ 8.66
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.00
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	58,155,516	63,668,577	△ 5,513,061	△ 8.66

◎ 比較貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
固定資産	5,266,466,322	5,295,033,649	△ 28,567,327	△ 0.54
流動資産	1,653,929,398	1,597,750,935	56,178,463	3.52
資産合計	6,920,395,720	6,892,784,584	27,611,136	0.40
固定負債	445,035,392	470,468,924	△ 25,433,532	△ 5.41
流動負債	227,896,445	158,536,105	69,360,340	43.75
繰延収益	1,361,123,037	1,443,754,225	△ 82,631,188	△ 5.72
資本金	3,493,694,273	3,493,694,273	0	0.00
剰余金	1,392,646,573	1,326,331,057	66,315,516	5.00
負債・資本合計	6,920,395,720	6,892,784,584	27,611,136	0.40

◎ 企業債

令和2年度企業債償還額は24,930,460円で、年度末未償還残高は424,011,488円となります。

未償還残高は、これまで企業債借入れを抑制してきたことから毎年減少し、令和元年度末償還残高と比較しますと5.6%の減となります。

企業債増減額

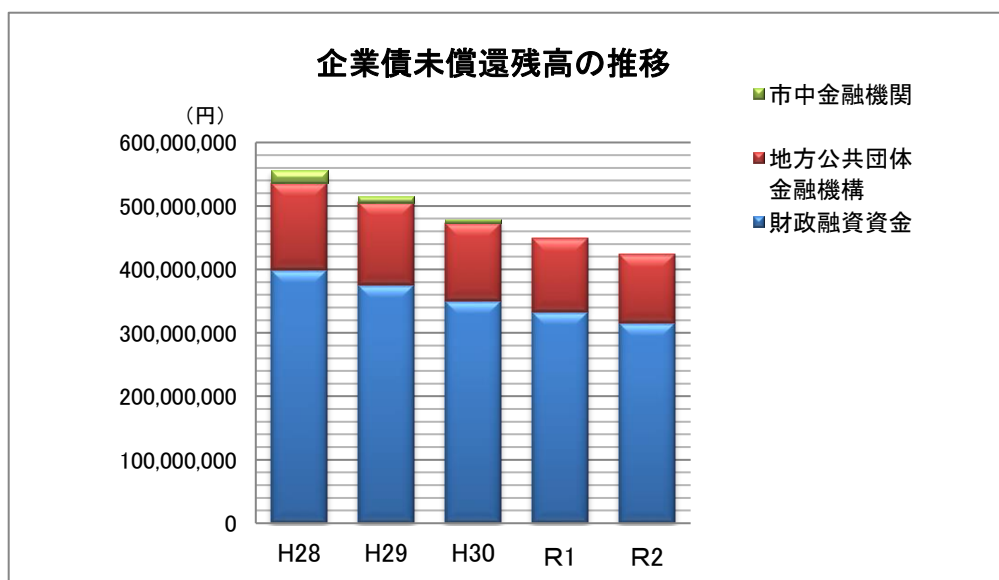
(単位:円)

項 目	発行総額	令和元年度末 残高	令和2年度		償還高累計額	令和2年度末 未償還残高
			借入額	償還額		
財政融資資金	459,600,000	332,302,939	0	17,639,687	144,936,748	314,663,252
地方公共団体 金融機構	176,200,000	116,639,009	0	7,290,773	66,851,764	109,348,236
合 計	635,800,000	448,941,948	0	24,930,460	211,788,512	424,011,488

未償還残高の推移

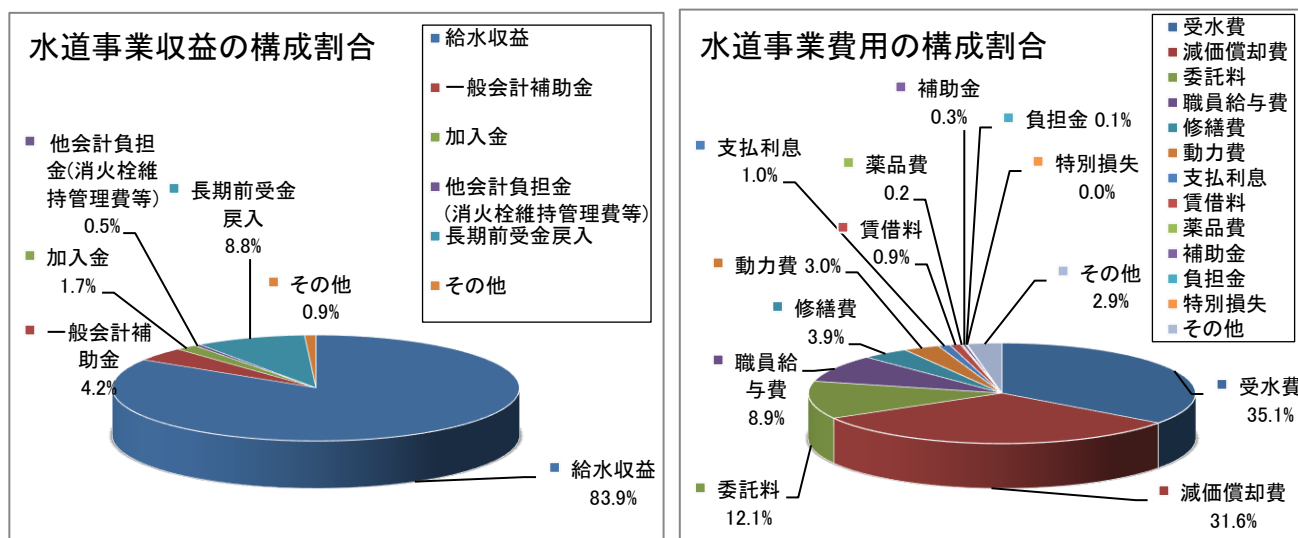
(単位：円,%)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
財政融資資金	398,213,602	374,997,610	349,597,454	332,302,939	314,663,252	△ 17,639,687	△ 5.3
地方公共団体 金融機構	137,636,143	130,779,992	123,781,928	116,639,009	109,348,236	△ 7,290,773	△ 6.3
市中金融機関	20,325,492	10,095,971	5,074,422	0	0	0	0.0
合 計	556,175,237	515,873,573	478,453,804	448,941,948	424,011,488	△ 24,930,460	△ 5.6



【令和2年度収益的収支】

水道事業会計のうち、施設の運転、管理等、水道事業を運営するための経費とその財源



◎ 水道事業収益の構成(税抜)

(単位:円)

科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
給 水 収 益	788,010,442	83.9	810,154,209	86.0	△ 22,143,767	△ 2.7
一 般 会 計 補 助 金	39,520,492	4.2	17,475,000	1.9	22,045,492	126.2
加 入 金	15,960,000	1.7	19,860,000	2.1	△ 3,900,000	△ 19.6
他 会 計 負 担 金 (消火栓維持管理費等)	4,815,000	0.5	4,815,000	0.5	0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	82,631,188	8.8	81,739,838	8.7	891,350	1.1
そ の 他	7,989,737	0.9	7,541,197	0.8	448,540	6.0
収 益 合 計	938,926,859	100.0	941,585,244	100.0	△ 2,658,385	△ 0.3

◎ 水道事業費用の構成(税抜)

(単位:円)

科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
受 水 費	309,101,570	35.1	307,888,158	35.1	1,213,412	0.39
減 価 償 却 費	278,293,365	31.6	283,541,249	32.3	△ 5,247,884	△ 1.85
委 託 料	106,622,391	12.1	99,590,688	11.3	7,031,703	7.06
職 員 給 与 費	78,086,173	8.9	78,211,360	8.9	△ 125,187	△ 0.16
修 繕 費	34,693,623	3.9	24,479,116	2.8	10,214,507	41.73
動 力 費	26,630,002	3.0	31,429,898	3.6	△ 4,799,896	△ 15.27
支 払 利 息	8,863,868	1.0	9,396,889	1.1	△ 533,021	△ 5.67
賃 借 料	7,965,248	0.9	7,969,608	0.9	△ 4,360	△ 0.05
薬 品 費	1,323,920	0.2	1,341,900	0.1	△ 17,980	△ 1.34
補 助 金	2,560,000	0.3	2,220,000	0.2	340,000	15.32
負 担 金	739,898	0.1	812,138	0.1	△ 72,240	△ 8.90
特 別 損 失	217,040	0.0	7,725,654	0.9	△ 7,508,614	△ 97.19
そ の 他	25,674,245	2.9	23,310,009	2.7	2,364,236	10.14
費 用 合 計	880,771,343	100.0	877,916,667	100.0	2,854,676	0.33

※令和元年度貸倒引当金:不納欠損処分606,926円

※令和2年度貸倒引当金:不納欠損処分1,591,612円

【給水原価と供給単価】

◎ 給水原価

(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入))÷年間総有収水量

効率性の視点から見た指標の判断→「低い」ほうがよい

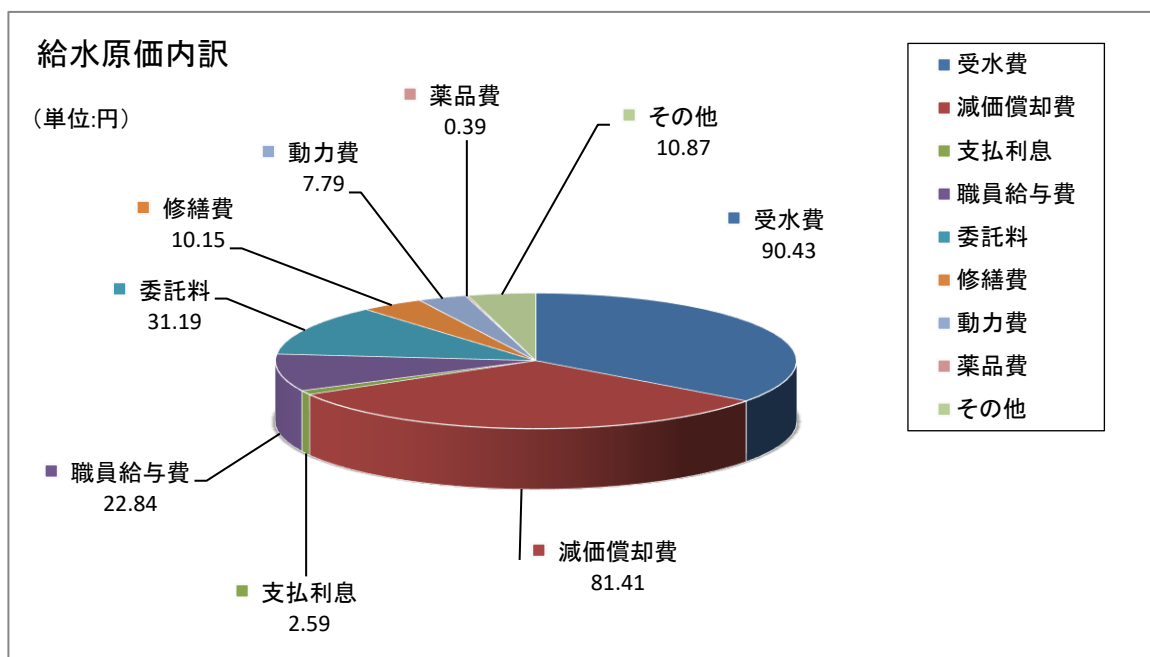
収益につながる水量 1m^3 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもので、 1m^3 の水を製造するのにいくらかかるかを示す指標です。水道の生産原価を示しています。

・給水原価とその内訳

給水原価の使途はグラフのとおりです。給水原価257.66円のうち受水費と減価償却費が66.69% (171.84円)を占めています。

(単位:円/ m^3)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度
給水原価(A)	257.66	259.09	254.88	266.98



◎ 供給単価

給水収益÷年間総有収水量

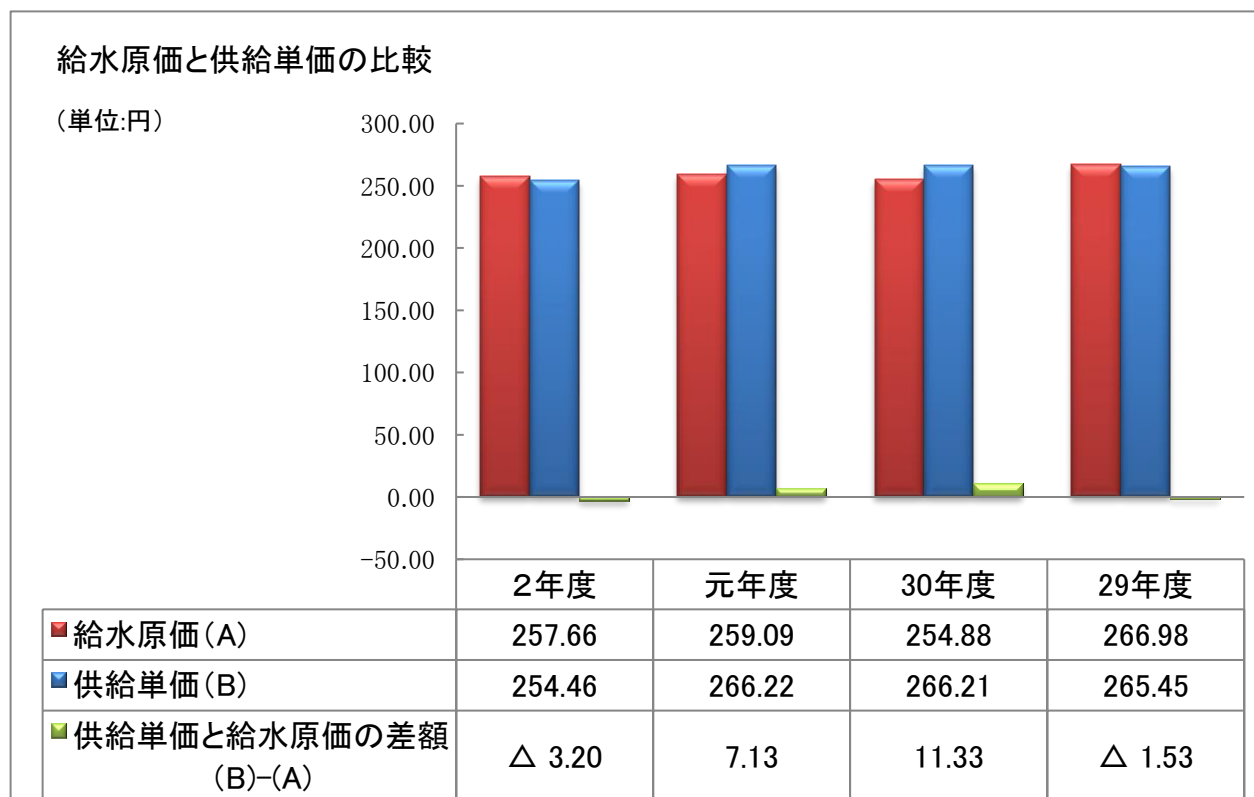
効率性の視点から見た指標の判断→「高い」ほうがよい

有収水量 1m^3 当たりについてどれだけ収益を得ているかを表すもので、 1m^3 の水を供給したときの平均収入額を見る指標です。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度
供給単価(B)	254.46	266.22	266.21	265.45

◎ 給水原価と供給単価の比較

「給水原価」が「供給単価」を上回っている場合は、給水にかかる費用を補うのに、水道料金以外の収入が必要な状況にあるといえます。1m³当たりの水を供給するのにかかる費用と1m³当たりの水道料金の平均収入を比較することにより、原価回収されているかをみることができます。供給単価と給水原価の差が、プラスになると利益が出ていることとなります。稲敷市の場合、供給単価が給水原価を下回っている状況にあります。



令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として、6月から8月の3ヶ月分の基本料金について40%の減免を行ったことから給水収益が大幅に減少しており、供給単価の数値が昨年度を下回っています。減免に係る費用は一般会計から繰入を行っており、繰入分も含めて計算すると供給単価は266.65となり昨年度を上回る数値となります。

$$\text{供給単価}266.65 - \text{給水原価}257.66 = 8.99$$

【経営分析】

◎ 財務分析表

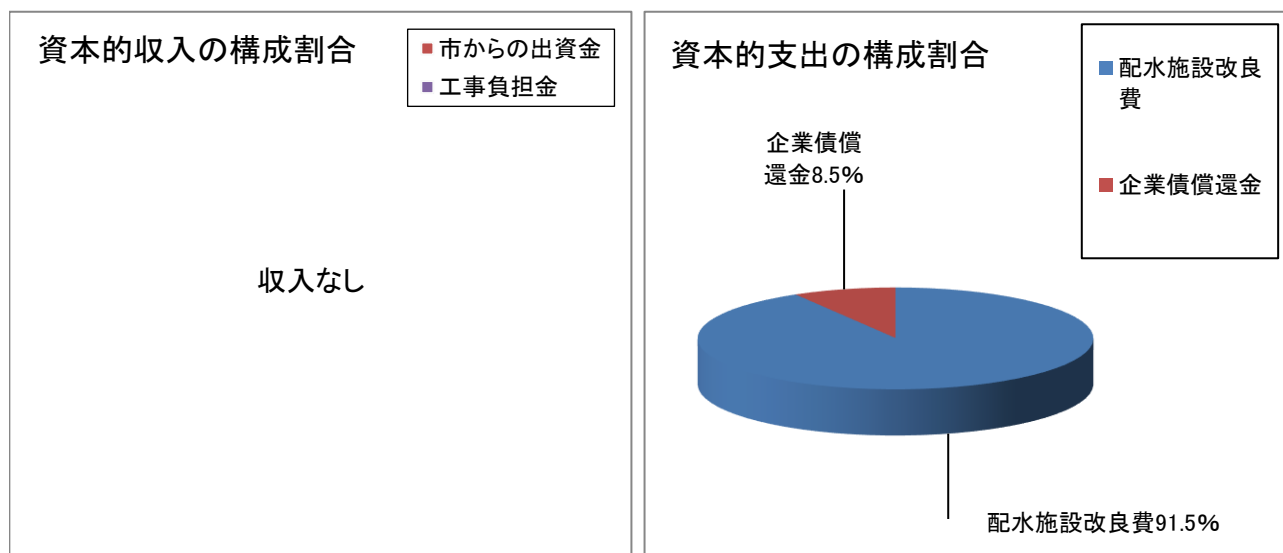
分析項目	令和2年度	令和元年度	県平均 (元年度参照)	解説
1. 自己資本構成比率(%)	90.3	90.9	66.5	総資本に対する自己資本金の占める割合。経営の安定性を判断する指標。
2. 固定資産対長期資本比率(%)	78.7	78.6	90.5	固定資産の調達が長期資本の範囲でまかなわれているかを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
3. 流動比率(%)	725.7	1007.8	316.1	企業の支払い能力を示す。
4. 総収支比率(%)	106.6	107.3	110.5	総費用に対する総収益の割合。総収支の安定性を判断する指標。100%以上が安定的とされる。
5. 経常収支比率(%)	106.6	108.2	110.1	経常費用に対する経常収益の割合。経常収支の安定性を判断する指標。100%以上が安定的とされる。
6. 営業収支比率(%)	93.6	97.7	103.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
7. 企業債償還額対減価償却比率(%)	9.0	10.4	60.9	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却を比較したものである。
8. 給水収益に対する比率(%)				
(1) 企業債償還元金	3.2	3.6	22.0	料金収入に対して企業債償還額の比率を表したものの。比率は低いほど良好。
(2) 企業債利息	1.1	1.2	5.1	料金収入に対して企業債利息の比率を表したものの。比率は低いほど良好。
(3) 減価償却費	35.3	35.0	36.1	料金収入に対して減価償却の比率を表したものの。比率は低いほど良好。
(4) 職員給与費	9.8	8.5	8.7	料金収入に対して職員給与費の比率を表したものの。比率は低いほど良好。

◎ 経営分析表

分析項目	令和2年度	令和元年度	県平均 (元年度参照)	解説
1. 施設利用率(%)	71.2	69.9	65.6	配水能力に対する平均の割合を示し、施設の利用率を見るものである。比率は大きいほど良い。
2. 負荷率(%)	88.5	88.1	88.6	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。比率は大きいほど良い。
3. 最大稼働率(%)	80.5	79.4	74.0	配水能力に対する最大配水量の割合を示し、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は施設の拡充が必要である。
4. 配水管使用効率(m ³ /m)	6.1	6.0	12.7	配水管使用効率は、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域の人口密度の影響を受ける。数値が高いほどよいとされている。
5. 固定資産使用効率(m ³ /万円)	7.0	6.8	6.6	有形固定資産に対する年間総配水量の割合。この比率が高いほど施設が効率的であり、低い場合には遊休資産・未稼働資産についての検討を要する。
6. 供給単価(円/m ³)	254.5	266.2	202.8	有収水量1m ³ あたりにどれだけの収益を得ているかを表す。
7. 給水原価(円/m ³)	257.7	259.1	199.3	有収水量1m ³ あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す。
8. 職員1人当の給水人口(人)	2,535	2,840	4,268	人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標であり、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示している。
9. 職員1人当の有収水量(千m ³ /人)	281	304	433	
10. 職員1人当の営業収益(千円)	74,166	84,123	92,792	

【令和2年度資本的収支】

水道事業会計のうち、水道施設を建設・整備するための経費とその財源



◎ 資本的収入の構成（税込）

（単位：円）

科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
借入金（企業債）	0		0		0	
市からの出資金	0		0		0	
国庫補助金	0		0		0	
工事負担金	0		0		0	
資本的収入合計	0		0		0	

◎ 資本的支出の構成（税込）

（単位：円）

科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
配水施設改良費	269,326,910	91.5	64,819,970	68.7	204,506,940	315.5
企業債償還金	24,930,460	8.5	29,511,856	31.3	△ 4,581,396	△ 15.5
資本的支出合計	294,257,370	100.0	94,331,826	100.0	199,925,544	211.9

◎ 資本的収支の不足額（税込）

（単位：円）

科 目		令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A)-(B)
資本的収支不足額		294,257,370	94,331,826	199,925,544
補填財源内訳	過年度分損益勘定留保資金	269,812,152	88,848,226	180,963,926
	当年度分損益勘定留保資金	0	0	0
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	その他の (当年度消費税資本的収支調整額)	24,445,218	5,483,600	18,961,618

◎ 工事概況

(1)建設改良工事の概況

(単位:円)

	工事名	施工内容	契約金額(税込)
令和元年度繰越 建設改良工事	R元稲水 佐倉取水場更新工事	造成工事 1式 さく井工事 ケーシング径 φ300×深160m 導水管布設工事 φ100 L=24.32m 場内整備工事 1式	41,481,000
	R元稲水 新山取水場更新工事	造成工事 1式 さく井工事 ケーシング径 φ300×深160m 導水管布設工事 φ150 L=18.5m 取水ピット築造工事 1式 場内整備工事 1式	40,931,000
	R元稲水 取水施設電気・機械・計装 設備更新工事	取水ポンプ盤 2面, 引込開閉器盤 2面, 取水計装盤 1面 取水井水位計 2組, 取水流量計 2組 既設集中監視装置機能増設 1式	108,240,000
令和2年度 建設改良工事	R2稲水 市道整備に伴う高田地区配 水管布設替工事	配水用ポリエチレン管 φ100 L=96.7m 給水切替 N=5件 仮設配管 N=1式	6,468,000
	R2稲水 沼田第1地区配水管 布設工事	配水用ポリエチレン管 φ50 L=125.8m 給水切替 N=3件	5,456,000

令和2年度 工業用水道事業会計決算概要

◎ 総括事項

令和2年度末の給水事業所数は7件で、1日平均契約水量は310m³となり、いずれも前年度と同じになります。年間配水量は32,441m³で、有収水量は31,439m³となりました。

事業収益は10,683千円で、うち給水収益については8,152千円となり、前年度に比べ2.1%の減少となりました。事業費用は6,309千円で、損益では4,373千円の純利益となっております。

◎ 業務の実績

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
給 水 事 業 所 数	件	7	7	0	0.0
配 水 能 力	日/m ³	870	870	0	0.0
導・送・配水管延長	m	1,884	1,884	0	0.0
年 間 配 水 量	m ³	32,441	40,067	△ 7,626	△ 19.0
年 間 有 収 水 量	m ³	31,439	39,892	△ 8,453	△ 21.2
有 収 率	%	96.9	99.6	△ 2.7	△ 2.7
年 間 契 約 水 量	m ³	113,150	113,460	△ 310	△ 0.3
一日平均契約水量	m ³	310	310	0	0.0
一日平均配水量	m ³	89	109	△ 20	△ 18.3
一日最大配水量	m ³	255	253	2	0.8

◎ 比較損益計算書(税込)

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
事 業 収 益	10,682,706	9,897,375	785,331	7.9
営 業 収 益	8,151,996	8,323,706	△ 171,710	△ 2.1
営 業 外 収 益	2,530,710	1,573,669	957,041	60.8
事 業 費 用	6,309,210	5,167,244	1,141,966	22.1
営 業 費 用	6,309,210	5,167,244	1,141,966	22.1
営 業 外 費 用	0	0	0	0.0
営 業 利 益	1,842,786	3,156,462	△ 1,313,676	△ 41.6
経 常 利 益	4,373,496	4,730,131	△ 356,635	△ 7.5
当 年 度 純 利 益	4,373,496	4,730,131	△ 356,635	△ 7.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	4,373,496	4,730,131	△ 356,635	△ 7.5

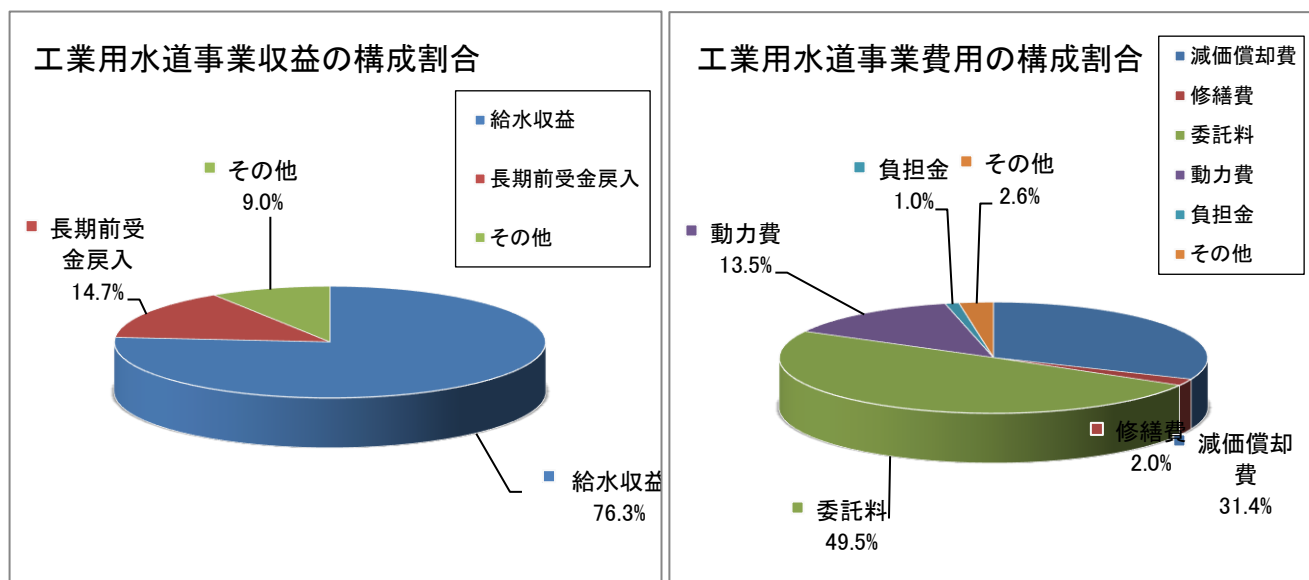
◎ 比較貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
固 定 資 産	29,950,238	31,928,726	△ 1,978,488	△ 6.2
流 動 資 産	152,202,435	145,501,244	6,701,191	4.6
資 産 合 計	182,152,673	177,429,970	4,722,703	2.7
固 定 負 債	6,200,000	6,200,000	0	0.0
流 動 負 債	2,013,515	99,820	1,913,695	1,917.1
繰 延 収 益	28,572,096	30,136,584	△ 1,564,488	△ 5.2
資 本 金	96,976,488	96,976,488	0	0.0
剰 余 金	48,390,574	44,017,078	4,373,496	9.9
負 債 ・ 資 本 合 計	182,152,673	177,429,970	4,722,703	2.7

【令和2年度収益的収支】

工業用水道事業会計のうち、施設の運転、管理等、工業用水道事業を運営するための経費とその財源



◎ 工業用水道事業収益の構成（税込）

（単位：円）

科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
給 水 収 益	8,151,996	76.3	8,323,706	84.1	△ 171,710	△ 2.1
長期前受金戻入	1,564,488	14.7	1,564,488	15.8	0	0.0
そ の 他	966,222	9.0	9,181	0.1	957,041	10,424.1
収 益 合 計	10,682,706	100.0	9,897,375	100.0	785,331	7.9

◎ 工業用水道事業費用の構成（税込）

（単位：円）

科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
減 価 償 却 費	1,978,488	31.4	1,978,488	38.3	0	0.0
修 繕 費	123,200	2.0	774,390	15.0	△ 651,190	△ 84.1
委 託 料	3,124,000	49.5	1,207,000	23.3	1,917,000	158.8
動 力 費	854,321	13.5	974,664	18.9	△ 120,343	△ 12.3
負 担 金	65,800	1.0	65,800	1.3	0	0.0
そ の 他	163,401	2.6	166,902	3.2	△ 3,501	△ 2.1
費 用 合 計	6,309,210	100.0	5,167,244	100.0	1,141,966	22.1